



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
コード番号 6563 URL <https://mirai-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	8,649	3.3	241	5.8	246	5.5	48	21.1
2025年9月期第3四半期	8,371	—	228	—	233	—	39	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 48百万円(21.1%) 2025年9月期第3四半期 39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	9.25	—
2025年9月期第3四半期	7.47	7.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	3,278	1,406	42.9
2025年9月期	3,105	1,306	42.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 1,406百万円 2025年9月期 1,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,650	4.3	370	23.2	370	20.1	144	36.7	27.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年8月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期3Q	5,417,400株	2025年9月期	5,417,400株
2026年9月期3Q	182,008株	2025年9月期	197,408株
2026年9月期3Q	5,213,891株	2025年9月期3Q	5,329,931株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手されている情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、日本銀行の金融政策正常化に向けた動きやそれに伴う為替相場の変動、継続する物価上昇が個人消費等へ与える影響に加え、国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、国内では労働人口の減少を背景とした構造的な人手不足が企業の深刻な課題となっており、生産性の向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や生成AIの業務活用といった取り組みが急加速しております。それに伴い、企業が直面する高度で複雑な経営課題を、外部の専門的な知見や共創を通じて解決しようとする「外部プロフェッショナル人材」への活用ニーズは、質・量ともに引き続き拡大基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」というビジョンのもと、これらの事業機会を捉えるべく積極的な事業活動を推進いたしました。当期における主要KPIは、契約数826件・1契約当たり売上総利益248千円・直接営業人員数62.9人・大手企業取引数77社で推移いたしました。プロフェッショナル人材の登録人数については堅調に増加し、2026年6月30日時点で98,000名を突破いたしました。

当社グループでは、プロフェッショナル人材事業を主軸事業とし、付随事業として地方創生事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル人材事業においては、当社グループが受託した業務を業務委託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法及び当社グループが上記プロフェッショナル人材を有期雇用し、顧客企業へ派遣する方法の二通りで遂行しております。

その他、クライアントの課題解決をプロフェッショナル人材のチームで支援するコンサルティングサービス「みらいデジタル」、デジタル・クリエイティブ人材に特化し、フリーランス・副業・正社員のマッチングを行う「MOREWORKS」を展開しております。また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方企業との副業・転職マッチングサービスの提供を行っております。副業マッチングサイト「Skill Shift」においては、地域金融機関や自治体と連携（地域金融機関の提携・連携先の実績は全国130金融機関、自治体との連携の実績は4省庁31都府県107市区町村）し、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を促進しております。転職マッチングサイト「Glocal Mission Jobs」においては、地方での働き方や魅力ある地方優良企業の情報発信を通じ地方企業への転職を後押ししております。また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル人材事業や地方創生事業で培ったノウハウやビッグデータを活用し、大企業や自治体に対して各種ソリューションを提供しております。現在、以下の3つのサービスを展開中です。

1. みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2. Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

3. ソーシャルデザインサービス

社会課題解決を目指す大企業のプロジェクトや新規事業において、みらいワークスの広範なネットワークとプロフェッショナル人材を掛け合わせ、企画から社会実装まで、ニーズに応じて伴走支援いたします。企業の地域参入を成功へと導くため、当社の広範なネットワークと知見を最大限に活用し、最適なマッチングや機会を提供しております。さまざまな課題と目的に即したチームを設計することで、企業と地域の共創環境を構築し、企画から実行まで一貫して伴走

いたします。

これら事業推進の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,649,946千円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面について、営業利益は241,803千円（前年同期比5.8%増）となったものの、Greenroom株式会社を2025年3月に買収した際に発生したのれんについての減損損失113,718千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,225千円（前年同期比21.1%増）となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしていません。

（注） サービス名は商標又は登録商標です。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、3,278,555千円となり、前連結会計年度末に比べ173,065千円増加いたしました。これは主に、のれんが136,462千円減少したものの、現金及び預金が316,361千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,872,534千円となり、前連結会計年度末に比べ73,791千円増加いたしました。これは主に、買掛金が59,025千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,406,021千円となり、前連結会計年度末に比べ99,274千円増加いたしました。これは主に、自己株式の消却38,108千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上48,225千円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高11,650百万円、営業利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円と設定いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年8月14日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,732	1,764,093
売掛金及び契約資産	1,256,182	1,208,010
その他	46,063	60,750
流動資産合計	2,749,978	3,032,855
固定資産		
有形固定資産	62,954	58,201
無形固定資産		
のれん	136,462	—
その他	27,818	21,759
無形固定資産合計	164,281	21,759
投資その他の資産	128,275	165,739
固定資産合計	355,511	245,700
資産合計	3,105,490	3,278,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,390,710	1,449,735
未払法人税等	17,928	38,869
賞与引当金	87,708	49,780
その他	302,395	334,148
流動負債合計	1,798,742	1,872,534
負債合計	1,798,742	1,872,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,910	94,910
資本剰余金	395,372	408,311
利益剰余金	942,389	990,615
自己株式	△125,923	△87,815
株主資本合計	1,306,747	1,406,021
純資産合計	1,306,747	1,406,021
負債純資産合計	3,105,490	3,278,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,371,697	8,649,946
売上原価	6,262,217	6,404,235
売上総利益	2,109,480	2,245,711
販売費及び一般管理費	1,880,844	2,003,907
営業利益	228,635	241,803
営業外収益		
受取利息	518	1,119
受取手数料	2,662	2,691
雑収入	1,971	913
営業外収益合計	5,151	4,724
営業外費用		
支払手数料	80	—
営業外費用合計	80	—
経常利益	233,705	246,527
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	93,182	113,718
特別損失合計	93,182	113,718
税金等調整前四半期純利益	140,523	132,809
法人税、住民税及び事業税	75,636	92,556
法人税等調整額	25,058	△7,973
法人税等合計	100,695	84,583
四半期純利益	39,828	48,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,828	48,225

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	39,828	48,225
四半期包括利益	39,828	48,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,828	48,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

2026年1月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月20日付で業績連動型株式報酬としての自己株式78,900株の処分を行いました。当該自己株式処分の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が12,939千円増加し、自己株式が38,108千円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は408,311千円、自己株式は87,815千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	13,150千円	11,796千円
のれんの償却額	49,513千円	22,743千円